

「国民年金・厚生年金保険 精神の障害に係る等級判定ガイドライン」による認定（概要）

障害認定基準に基づく障害の程度の認定については、次の「1. 障害等級の日安」を参考としつつ、「2. 総合評価の際に考慮すべき要素の例」で例示する様々な要素を考慮したうえで、総合的に判定します（「総合評価」）。

総合評価では、日安とされた等級の妥当性を確認するとともに、日安だけでは捉えきれない障害ごとの特性に応じた考慮すべき要素を診断書等の記載内容から詳しく診査したうえで、最終的な等級判定を行います。

1. 障害等級の日安

診断書の記載項目のうち、「日常生活能力の程度」の評価及び「日常生活能力の判定」の評価の平均を組み合わせたものが、どの障害等級に相当するかの日安を示したものです。

2. 総合評価の際に考慮すべき要素の例

診断書の記載項目（「日常生活能力の程度」及び「日常生活能力の判定」を除く。）を5つの分野（現在の病状又は状態像、療養状況、生活環境、就労状況、その他）に区分し、分野ごとに総合評価の際に考慮することが妥当と考えられる要素とその具体的な内容例を示したものです。

※ 総合評価の際に考慮すべき要素の例については、以下のとおりです。

総合評価の際に考慮すべき要素の例

| 記載項目の分野 | 障害の種類 | 番号 | 内 容 |
|----------------|--------------------------------------|----|---|
| 現在の病状 又は状態像 | 共通事項 | 1 | 認定の対象となる複数の精神疾患が併存しているときは、併合（加重）認定の取扱いは行わず、諸症状を総合的に判断する。 |
| | | 2 | ひきこもりについては、精神障害の病状の影響により、継続して日常生活に制限が生じている場合は、それを考慮する。 |
| | 精神障害 | 3 | 統合失調症については、療養及び症状の経過（発病時からの状況、最近1年程度の症状の変動状況）や予後の見通しを考慮する。 |
| | | 4 | 統合失調症については、妄想・幻覚などの異常体験や、自閉・感情の平板化・意欲の減退などの陰性症状（残遺状態）の有無を考慮する。 |
| | | 5 | 陰性症状（残遺状態）が長時間持続し、自己管理能力や社会的役割遂行能力に著しい制限が認められれば、1級または2級の可能性を検討する。 |
| | | 6 | 気分（感情）障害については、現在の症状だけでなく、症状の経過（病相期間、頻度、発病時からの状況、最近1年程度の症状の変動状況など）及びそれによる日常生活活動等の状態や予後の見通しを考慮する。 |
| | | 7 | 適切な治療を行っても症状が改善せずに、重篤なそうやうつ症状が長期間持続したり、頻繁に繰り返している場合は、1級または2級の可能性を検討する。 |
| | 知的障害 | 8 | 知能指数を考慮する。ただし、知能指数のみに着眼することなく、日常生活の様々な場面における援助の必要度を考慮する。 |
| | | 9 | 不適応行動を伴う場合に、診断書の⑩「A現在の病状又は状態像」のⅦ知能障害等またはⅧ発達障害関連症状と合致する具体的記載があれば、それを考慮する。 |
| | 発達障害 | 10 | 知能指数が高くても日常生活能力が低い（特に対人関係や意思疎通を円滑に行うことができない）場合は、それを考慮する。 |
| | | 11 | 不適応行動を伴う場合に、診断書の⑩「A現在の病状又は状態像」のⅦ知能障害等またはⅧ発達障害関連症状と合致する具体的記載があれば、それを考慮する。 |
| | | 12 | 臭気、光、音、気温などの感覚過敏があり、日常生活に制限が認められれば、それを考慮する。 |
| 療養状況 | 共通事項 | 13 | 通院の状況（頻度、治療内容など）を考慮する。薬物治療を行っている場合は、その目的や内容（種類・量（記載があれば血中濃度）・期間）を考慮する。また、服薬状況も考慮する。通院や薬物治療が困難又は不可能である場合は、その理由や他の治療の有無及びその内容を考慮する。 |
| | | 14 | 入院時の状況（入院期間、院内での病状の経過、入院の理由など）を考慮する。 |
| | 精神障害 | 15 | 病棟内で、本人の安全確保などのために、常時個別の援助が継続して必要な場合は、1級の可能性を検討する。 |
| | | 16 | 在宅での療養状況を考慮する。 |
| | | 17 | 在宅で、家族や重度訪問介護等から常時援助を受けて療養している場合は、1級または2級の可能性を検討する。 |
| | 知的障害 | 18 | 著しい不適応行動を伴う場合や精神疾患が併存している場合は、その療養状況も考慮する。 |
| | 発達障害 | 19 | 著しい不適応行動を伴う場合や精神疾患が併存している場合は、その療養状況も考慮する。 |
| 生活環境 | 共通事項 | 20 | 家族等の日常生活上の援助や福祉サービスの有無を考慮する。 |
| | | 21 | 独居であっても、日常的に家族等の援助や福祉サービスを受けることによって生活できている場合（現に家族等の援助や福祉サービスを受けていなくても、その必要がある状態の場合も含む）は、それらの支援の状況（または必要性）を踏まえて、2級の可能性を検討する。 |
| | | 22 | 入所施設やグループホーム、日常生活上の援助を行える家族との同居など、支援が常態化した環境下では日常生活が安定している場合でも、単身で生活するとしたときに必要となる支援の状況を考慮する。 |
| | | 23 | 独居の場合、その理由や独居になった時期を考慮する。 |
| | 知的障害 | 24 | 在宅での援助の状況を考慮する。 |
| | | 25 | 在宅で、家族や重度訪問介護等から常時個別の援助を受けている場合は、1級または2級の可能性を検討する。 |
| | | 26 | 施設入所の有無、入所時の状況を考慮する。 |
| 27 | 入所施設において、常時個別の援助が必要な場合は、1級の可能性を検討する。 | | |

※裏面に続きます。

総合評価の際に考慮すべき要素の例（続き）

| 記載項目の分野 | 障害の種類 | 番号 | 内容 |
|---------|-------|--|--|
| 生活環境 | 発達障害 | 28 | 在宅での援助の状況を考慮する。 |
| | | 29 | 在宅で、家族や重度訪問介護等から常時個別の援助を受けている場合は、1級または2級の可能性を検討する。 |
| | | 30 | 施設入所の有無、入所時の状況を考慮する。 |
| | | 31 | 入所施設において、常時個別の援助が必要な場合は、1級の可能性を検討する。 |
| 就労状況 | 共通事項 | 32 | 労働に従事していることをもって、直ちに日常生活能力が向上したものと捉えず、現に労働に従事している者については、その療養状況を考慮するとともに、仕事の種類、内容、就労状況、仕事場で受けている援助の内容、他の従業員との意思疎通の状況などを十分確認したうえで日常生活能力を判断する。 |
| | | 33 | 援助や配慮が常態化した環境下では安定した就労ができていない場合でも、その援助や配慮がない場合に予想される状態を考慮する。 |
| | | 34 | 相当程度の援助を受けて就労している場合は、それを考慮する。 |
| | | 35 | 就労系障害福祉サービス（就労継続支援A型、就労継続支援B型）及び障害者雇用制度による就労については、1級または2級の可能性を検討する。就労移行支援についても同様とする。 |
| | | 36 | 障害者雇用制度を利用しない一般企業や自営・家業等で就労している場合でも、就労系障害福祉サービスや障害者雇用制度における支援と同程度の援助を受けて就労している場合は、2級の可能性を検討する。 |
| | | 37 | 就労の影響により、就労以外の場面で日常生活能力が著しく低下していることが客観的に確認できる場合は、就労の場面及び就労以外の場面の両方の状況を考慮する。 |
| | | 38 | 一般企業（障害者雇用制度による就労を除く）での就労の場合は、月収の状況だけでなく、就労の実態を総合的にみて判断する。 |
| | | 39 | 安定した就労ができていないか考慮する。1年を超えて就労を継続できていないとしても、その間における就労の頻度や就労を継続するために受けている援助や配慮の状況も踏まえ、就労の実態が不安定な場合は、それを考慮する。 |
| | 精神障害 | 40 | 発病後も継続雇用されている場合は、従前の就労状況を参照しつつ、現在の仕事の内容や仕事場での援助の有無などの状況を考慮する。 |
| | | 41 | 精神障害による出勤状況への影響（頻回の欠勤・早退・遅刻など）を考慮する。 |
| | | 42 | 仕事場での臨機応変な対応や意思疎通に困難な状況が見られる場合は、それを考慮する。 |
| | | 43 | 仕事の内容が専ら単純かつ反復的な業務であれば、それを考慮する。 |
| | 知的障害 | 44 | 一般企業で就労している場合（障害者雇用制度による就労を含む）でも、仕事の内容が保護的な環境下での専ら単純かつ反復的な業務であれば、2級の可能性を検討する。 |
| | | 45 | 仕事場での意思疎通の状況を考慮する。 |
| | | 46 | 一般企業で就労している場合（障害者雇用制度による就労を含む）でも、他の従業員との意思疎通が困難で、かつ不適切な行動がみられることなどにより、常時の管理・指導が必要な場合は、2級の可能性を検討する。 |
| | 発達障害 | 47 | 仕事の内容が専ら単純かつ反復的な業務であれば、それを考慮する。 |
| | | 48 | 一般企業で就労している場合（障害者雇用制度による就労を含む）でも、仕事の内容が保護的な環境下での専ら単純かつ反復的な業務であれば、2級の可能性を検討する。 |
| | | 49 | 執着が強く、臨機応変な対応が困難である等により常時の管理・指導が必要な場合は、それを考慮する。 |
| | | 50 | 一般企業で就労している場合（障害者雇用制度による就労を含む）でも、執着が強く、臨機応変な対応が困難であることなどにより、常時の管理・指導が必要な場合は、2級の可能性を検討する。 |
| | | 51 | 仕事場での意思疎通の状況を考慮する。 |
| 52 | | 一般企業で就労している場合（障害者雇用制度による就労を含む）でも、他の従業員との意思疎通が困難で、かつ不適切な行動がみられることなどにより、常時の管理・指導が必要な場合は、2級の可能性を検討する。 | |
| その他 | 共通事項 | 53 | 「日常生活能力の程度」と「日常生活能力の判定」に齟齬があれば、それを考慮する。 |
| | | 54 | 「日常生活能力の判定」の平均が低い場合であっても、各障害の特性に応じて特定の項目に著しく偏りがあり、日常生活に大きな支障が生じていると考えられる場合は、その状況を考慮する。 |
| | 精神障害 | 55 | 依存症については、精神病的障害を示さない急性中毒の場合及び明らかな身体依存が見られるか否かを考慮する。 |
| | | 56 | 発育・養育歴、教育歴などについて、考慮する。 |
| | 知的障害 | 57 | 特別支援教育、またはそれに相当する支援の教育歴がある場合は、2級の可能性を検討する。 |
| | | 58 | 療育手帳の有無や区分を考慮する。 |
| | | 59 | 療育手帳の判定区分が中度以上（知能指数がおおむね50以下）の場合は、1級または2級の可能性を検討する。それより軽度の判定区分である場合は、不適応行動等により日常生活に著しい制限が認められる場合は、2級の可能性を検討する。 |
| | | 60 | 中高年になってから判明し請求する知的障害については、幼少期の状況を考慮する。 |
| | | 61 | 療育手帳がない場合、幼少期から知的障害があることが、養護学校や特殊学級の在籍状況、通知表などから客観的に確認できる場合は、2級の可能性を検討する。 |
| | | 62 | 発育・養育歴、教育歴、専門機関による発達支援、発達障害自立訓練等の支援などについて、考慮する。 |
| | 発達障害 | 63 | 知的障害を伴う発達障害の場合、発達障害の症状も勘案して療育手帳を考慮する。 |
| | | 64 | 療育手帳の判定区分が中度より軽い場合は、発達障害の症状により日常生活に著しい制限が認められれば、1級または2級の可能性を検討する。 |
| | | 65 | 知的障害を伴わない発達障害は、社会的行動や意思疎通能力の障害が顕著であれば、それを考慮する。 |
| | | 66 | 青年期以降に判明した発達障害については、幼少期の状況、特別支援教育またはそれに相当する支援の教育歴を考慮する。 |